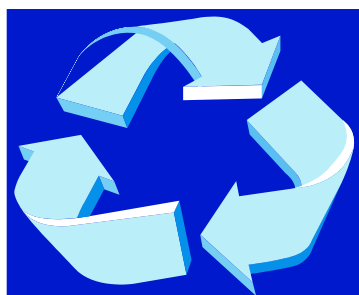


2024年度
環境経営レポート
(2024.4~2025.3)



発行：2025年8月1日

建設泥土のトータルプランナー
協栄興業株式会社

埼玉県春日部市下柳1450番地5

TEL048-718-0311/FAX048-718-0312

Mail: info@kyou-a.co.jp

ホームページ: <http://www.kyou-a.co.jp/>

目次

	頁
1. 組織の概要	1
1. 1 事業所の概要	1
1. 2 事業の概要	2
2. 適用範囲	5
3. 環境経営方針	6
4. 環境経営目標	7
5. 環境経営計画	8
6. 環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組	9
7. 環境関連法規制等の遵守状況及び評価の結果並びに違反・訴訟の有無	11
8. 代表者による全体評価と見直しの結果	12
(参考) 当社のSDG s の取組	13

1.組織の概要

1. 1 事業所の概要

(1) 事業所名及び代表者

事業者名：協栄興業株式会社

代表者：代表取締役社長 野寺 貴之

(2) 所在地

〒344-0122 埼玉県春日部市下柳1450番地5

(3) 環境管理責任者及び担当者連絡先

・環境管理責任者 野寺 貴之

・連絡担当者 野寺 貴之

・連絡先 藤丸 三紀

埼玉県春日部市下柳1450番地5

TEL048-718-0311/FAX048-718-0312

Mail: info@kyou-a.co.jp

(4) 事業活動の概要

建設汚泥の産業廃棄物収集運搬及び中間処分(リサイクル)

(5) 事業の規模

① 設立年月日昭和60年1月18日

② 資本金 3 百万円

③ 売上高 3 8 4 百万円 (令和7年6月)

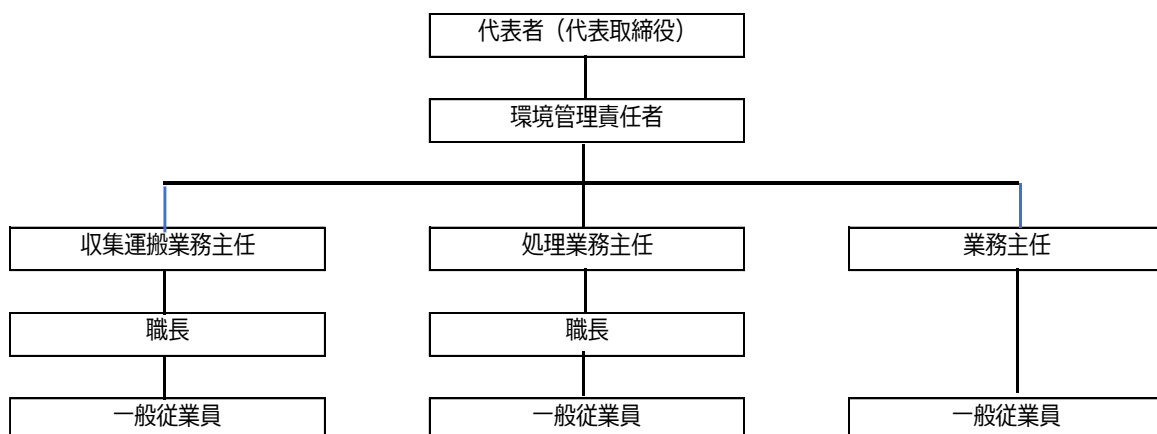
④ 収集運搬量・処分量 収集運搬量：15,193 t 処分量：16,025 t

⑤ 従業員 4 人

⑥ 敷地面積 3,983.00㎡

⑦ 組織図

EA21推進組織図



1. 2 事業の概要

(1) 許可の内容

① 産業廃棄物処分業許可

許可県	許可番号	事業の範囲及び種類	許可更新/変更年月日	産業廃棄物の種類
			許可有効期限	
埼玉県	1120023700	中間処理業 (脱水・造粒固化)	令和6年8月26日	*脱水・造粒固化：汚泥（無機性汚泥に限る）以上1種類
			令和13年7月2日	*造粒固化：汚泥（無機性汚泥に限る）以上1種類
処分場所在地		埼玉県春日部市下柳1440番1、1444番 電話048-718-0311		

② 一般建設業許可

許可県	許可番号	許可有効期限	建設業の種類
埼玉県	(般-3) 第51867号	令和8年6月19日	*鳶・土木工事業 *土木工事業 *舗装工事業 *浚渫工事業 *水道施設工事業

建設業について、事業実態は殆どありません。

③ 産業廃棄物収集運搬業許可

許可行政	許可番号	許可年月日	有効期限	燃えがら	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラ	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	ゴムくず	金属くず	ガラスくず等	鋼さい	がれき類	ばいじん
埼玉県	1105023700	平成29年7月3日	令和6年7月2日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京都	1300023700	平成29年7月27日	令和6年7月26日		○	○			○	○	○	○		○	○	○		○	
千葉県	1200023700	平成29年8月1日	令和6年6月19日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
神奈川県	1402023700	平成28年8月8日	令和12年6月23日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
茨城県	801023700	平成30年2月26日	令和6年12月25日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
栃木県	900023700	平成28年7月5日	令和12年7月4日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
群馬県	1000023700	平成28年8月3日	令和12年8月2日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福島県	707023700	平成28年7月29日	令和12年7月28日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

④ 廃棄物再生事業者登録

登録機関	登録番号	事業の内容	登録年月日
埼玉県	V58	汚泥の脱水及び造粒固化	平成21年12月17日

(2)施設の状況

施設等の状況は次のとおりです。

①運搬車両の種類と台数

車両の形状	台数	最大積載量 (kg)
ダンプ	3	9,300~10,700
清掃車	12	2,620~8,120
タンク車	6	9,680~10,120

<p>大型コンテナ車 6台</p> 	<p>大型ダンプ車 3台</p> 	<p>大型マルチバック 1台</p> 
<p>中型マルチバック 3台</p> 	<p>中型スーパーモービル 1台</p> 	<p>大型スーパーモービル 5台</p> 
<p>大型パワープロベスター 2台</p>		

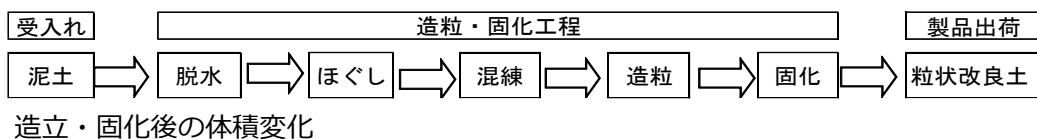
②保管施設の種類及び能力等

産業廃棄物の種類	保管面積	高さ・保管上限量
汚泥（無機性汚泥に限る）	36.0㎡	2.5m（屋外地下ピット 90.0m ³ ）
汚泥（無機性汚泥に限る）	36.0㎡	2.5m（屋外地下ピット 90.0m ³ ）
汚泥（無機性汚泥に限る）	70.4㎡	3.5m（屋外地下ピット 246.4m ³ ）
汚泥（無機性汚泥に限る）	70.4㎡	3.5m（屋外地下ピット 246.4m ³ ）

③施設等の状況

施設の種類	処理能力	産業廃棄物の種類
脱水施設	9.87m ³ /日 (8時間)	汚泥（無機性汚泥に限る。）
造粒固化施設	240.00m ³ /日 (8時間)	汚泥（無機性汚泥に限る。）

④処理工程図



※プラントメーカー：北川鉄工所 環境事業推進本部 東京チームの 試験により、“造粒固化処理における質量変化は認められません。”との、報告をいただいています。

(4) 産業廃棄物の処理実績

受託した産業廃棄物の処理量

処理方法等	廃棄物等種類	処分方法等	処理量 (t)		
			22年度	23年度	24年度
収集運搬	汚泥 (無機性汚泥)		27,324	20,441	15,193
収集運搬量合計			27,324	20,441	15,193
中間処理 ⁽³⁾	汚泥 (無機性汚泥)	(脱水・造立固化)	23,121	18,708	16,025
うち再資源化等	汚泥 (無機性汚泥)		23,121	18,708	16,025
	再資源化等量合計		23,121	18,708	16,025
中間処理合計			23,121	18,708	16,025

中間処理量は、自社収集運搬 + 他社収集運搬受入の合計を示します。

(4) 廃棄物処理料金

8,000円～18,000円/m³

2. 適用範囲

(1) 認証・登録の範囲

当社の全ての組織、製品・活動・サービスを認証・登録の適用範囲としています。
建設汚泥の産業廃棄物収集運搬及び中間処分(リサイクル)

(2) レポートの対象期間及び発行日

対象期間：2024年4月～2025年3月 発行日：2025年8月

施設の紹介

・再資源化施設入口



・再資源化プラント全景



・造粒・固化プラント



・環境ミキサー「ベレガイア」



・再資源化施設内全景



環境負荷低減目標		削減率		削減率	
項目	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
CO2排出量	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
エネルギー消費量	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
廃棄物発生量	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
水消費量	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
騒音・振動	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
大気汚染物質	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
水質汚染物質	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
土壌汚染物質	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
労働安全衛生	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
社会貢献	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率

3. 環境経営方針

環 境 経 営 方 針

<基本理念>

私たち協栄興業株式会社は、建設泥土のリサイクルプラントにより効率的な再資源化を進めてきましたが、エコアクション21環境経営システムを導入し、効果的な活動を展開することにより、建設泥土のリサイクル化の普及と環境の継続的改善に貢献することを目指します。

<行動指針>

当社は、基本理念の実現に向け、日頃の事業活動のなかで環境保全に配慮して行動することを経営の重要課題の一つとしてとらえ、次の行動指針を定めます。

1. 建設泥土のリサイクル事業に伴う環境負荷を低減し、環境への影響を最小限にとどめるため環境経営目標を定め次の取組を行います。

- ① 収集・運搬等における二酸化炭素排出の低減
- ② 建設泥土リサイクル設備等の使用電力量の低減
- ③ 水道使用量の低減
- ④ 工場内外の4S活動を推進

2. エコアクション21への取組みの自己チェックを行い継続的な改善を図ります。

3. 事業活動において適用される環境法規制等を遵守します。

4. 環境における課題とチャンスを踏まえ、継続的な取組を行っていきます。

5. 環境教育訓練の実施により、全ての構成員に環境方針を周知徹底すると共に、環境保全に関する意識を高め、社内における環境保全状況の知識・認識の向上を図ります。

6. 環境経営方針を公開すると共に必要な環境情報の開示に努めます。

2010年9月1日 制 定

2020年4月1日 改訂5版

協 栄 興 業 株 式 会 社
代表取締役社長 野寺 貴之

4. 環境経営目標

2024年度の環境経営目標

目 標	指標	基準年度 2022年度実績	2024年度	
			基準年度比	目標値
1.二酸化炭素排出量の低減	kg-CO ₂	584,071	1%減	578,230
2.軽油使用量の低減	km/L	2.36	1%減	2.34
3.電力使用量の低減	kWh/ t -中間処理量	3.35	1%減	3.32
4.水道使用量の低減	m ³ /年	930	1%減	921
5.紙ごみ排出量の抑制・維持	kg/年	225以下	維持	225以下
6.4S活動の推進・維持	点	80以上	維持	80以上

購入電力の換算係数は0.4441kg-CO₂/kWh（東京電力2019年度）を使用しています。

2024年度～2026年度中期環境経営目標

目 標		指標	基準値 (2022年度実績)	2024年度	2025年度	2026年度
1.	二酸化炭素排出量の低減	kg-CO ₂	584,071	1%	2%	3%
				578,230	572,390	566,549
2.	軽油使用量の低減	km/L	2.36	1%	2%	3%
				2.38	2.41	2.43
3.	電力使用量の低減	kWh/ t - 中間処理 量	2024年度 3.35 2025年度以降 5.7 (注)	1%	1%	2%
				3.32	5.64	5.59
4.	水道使用量の低減	m ³ /年	930	1%	2%	3%
				921	911	902
5.	紙ごみ排出量の抑制・維持	kg/年	225	維持	維持	維持
				225以下	225以下	225以下
6.	4S活動の推進・維持	点	80	維持	維持	維持
				80以上	80以上	80以上

購入電力の換算係数は0.4441kg-CO₂/kWh（東京電力2019年度）を使用しています。

注) 電力使用量の低減については、夏場の返却泥土の品質維持および作業者の熱中症対策のため、2025年度以降、2024年度実績値を基準にした。

5. 環境経営計画

2024年度環境経営計画

環境経営目標	目標達成手段	実施責任者	取組状況の確認
(1)二酸化炭素排出量の低減	二酸化炭素発生起源となる、軽油使用量及び電気使用量を低減する。	下記環境目標(2)、(3)の実施責任者	環境負荷のチェックリストにより排出量を確認
(2) 軽油使用量の低減 －収集・運搬・処理工程で使用する車両の軽油使用量の低減を図る。	エコドライブ5則の順守 加減速の少ない運転 「車間距離に余裕を持った安全な定速走行を」 ふんわりアクセル『eスタート』 「やさしい発進を心がけましょう」	収集運搬業務主任・担当者	① エコドライブチェック ② 軽油燃料及び運搬重量の確認（毎月）
(3)電力使用量の低減	・省電力手順の周知と実践	業務主任、処理業務主任・担当者	① 省電力チェックを行う。
			② 電力使用量の確認（毎月）
(4) 水道水使用量の低減 －処理場及び事務所の水道水使用量を低減する。	・節水手順の周知と実践。	業務主任、処理業務主任・担当者	水道使用量の確認（2か月毎）
(5)紙・ごみ排出量の抑制・維持	・コピー用紙の再利用の推進 ・生活廃棄物の排出抑制	業務主任・担当者	排出量の把握（チェックリスト使用）
(6) 4S活動の推進 －処理場、事務所の4S並びに近隣道路等の清掃を推進する。	・工場内の4Sの推進、工場周囲の清掃活動の実践 「4Sチェックリスト」による。	業務主任、処理業務主任・担当者	4S活動を定期的に評価する（チェックリスト使用）。

6. 2024年度環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組

2024年度環境経営目標の実績

目 標	指 標	2024年度		
		目 標	実 績	達成度 (%)
1.二酸化炭素排出量の低減	kg-CO ₂ /年	578,230	584,071	99.0
2.軽油使用量の低減	km/L	2.56	2.38	93.0
3.電力使用量の低減	kWh/ t - 中間処理量	3.32	5.67	58.6
4.水道使用量の低減	m ³ /年	921	912.5	100.9
5.紙ごみ排出量の低減	kg/年	225	229.5	98.0
6.4S活動の推進	点	80以上	91	124

2024年度環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の取組

◎ : 達成 (100%超) ○ : ほぼ達成 (100~90%) △ : 未達 (80-89%) × : 大幅未達 (80%未満)

環境経営計画	取組結果	評価	次年度の取組
1.二酸化炭素排出量の低減 ----- 下記、2、3の取組みを通じ、二酸化炭素排出量を2022年度比（基準）の1%減である584,071CO ₂ -kg/ 年以下に低減をする。	目標 578,230 CO ₂ -kg/ 年以下に対し 584,071 CO ₂ -kg/ 年となり、達成度99%となった。 なった。	○	2024年度～2026年度の中期計画を推進する。
2.軽油使用量の低減 ----- ・収集運搬車の燃費を2022年度（基準）の1%減である2.58km/L以上にする。	新型低燃費車両への入替により軽油使用量の目標を達成出来た。 目標2.58m/L以上に対し 2.36km/L 達成度93%とほぼ達成した。	○	2024年度～2026年度の中期計画を推進する。
3.電力使用量の低減 ----- ・電気使用量を、2022年度（基準）の1%減である3.32 kWh/ t -処理量以下とする。	・事務所、処理場の電力使用量を低減する。 ・省電力実践事項による活動 目標3.32 kWh/ t -処理量以下に対して 5.67 kWh/ t -処理量 達成度58.6%と大幅未達となった。	×	電力使用量未達の原因が温暖化による泥土処理水の品質対策と作業員休憩室の室温管理上によるもので、今後も問題の継続が懸念される。そのため、2025年度以降基準値のアップにより対応する。

環境経営計画	取組結果	評価	次年度の取組
4.水道使用量の低減 水道使用量を、2022年度比（基準）の1%減である921m ³ /年以下とする。	・水道使用量の低減手順の周知と徹底 ① こまめな節水 ② 雨水、再生水の再利用 節水コマ、ワンストップバルブの実施の結果 目標921m ³ /年以下に対し <u>912m³/年 で達成（達成度100.9%）となった。</u>	◎	2024年度～2026年度の中期計画を推進する。
5.紙ごみ排出量の低減 (維持項目) 一般廃棄物の排出量を225kg/年以下に維持する。	① 配付資料のペーパーレス化 ② 裏紙の使用促進 ③ マイナスカーボンとしての再生紙の使用 の結果、維持数値 <u>225kg/年以下に対し230kg/年 と維持されている。</u>	○	2024年度～2026年度の中期計画を推進する。
6.4S活動の推進 (維持項目) 工場内外の4S活動 「4Sチェックリスト」による評価 最低80点を維持	「4S活動の実践」→課題とチャンスから採用 ・4S活動チェックリスト使用 最低80点の維持に対して <u>91点となり良好に維持されている。</u>	◎	2024年度～2026年度の中期計画を推進する。

7. 環境関連法規制等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反・訴訟の有無

環境法規制等の遵法状況（自己チェック）は次のとおりです。

NO	法律等の名称	遵守の確認	評価
1	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	遵守している	○
2	使用済み自動車の再資源化等に関する法律	遵守している	○
3	道路運送車両法	遵守している	○
4	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	遵守している	○
5	フロン排出抑制法（業務用エアコンの管理）	遵守している	○
6	自動車NO _x 、PM法	遵守している	○
7	埼玉県生活環境条例	遵守している	○
8	浄化槽法	遵守している	○













なお、関係当局よりの違反及び利害関係者からの訴訟等は、過去3年間ありません。

8. 代表者による全体評価と見直しの結果

評価事項	見直し指示
環境経営方針	建設泥土のリサイクル化の普及と環境の継続的改善に貢献する 2020年4月1日、ガイドライン2017年版に準拠して環境経営方針の改訂を行ったが、次年度もこの方針に沿って運用を図ること。
環境経営目標 環境経営計画	<p>①二酸化炭素排出の低減 ②軽油使用量の低減 ③電力使用量の低減 ④水道使用量の低減 ⑤一般廃棄物排出低減 ⑥4Sの取組(課題とチャンスから) の活動の定着を図ること。</p> <p>・なお、人的成果には限界があり省エネルギー機器への積極的な導入の検討をする。 ・環境経営目標と一体化した計画（単年度及び中期計画）の推進を図ること。 ・電力使用量の低減は泥土処理水の品質課題、熱中症対応から基準値の見直し（アップ）を図る。</p>
実施体制	新規導入設備、交換設備について可能な限り省エネルギー機器を導入する。 2024年度の実施体制を維持すること。
その他	
<p>【総合評価】</p> <p>電力使用量の低減以外目標はほぼ達成をしている。電力使用量の原単位については、2024年度実績を踏まえ2025年度以降見直しを行うこととする。</p>	

(参考) 当社のSDGsの取組

環境省SDGsガイド(2)参照

当社におけるSDGsの取組 (☆印: エコアクション21に含む)			
分野	取組内容	取組対象	SDGs目標(ロゴ)
エネルギー	→ 使用量削減	— ☆電気、軽油	→  
資源	→ 使用量削減	— ☆コピー用紙 電子媒体の活用	→ 
廃棄物	→ 発生量削減	— ☆一般廃棄物、産業 廃棄物	→ 
	→ 3R推進	— ☆建設泥土のリサイクル(本業)	
大気	→ 温室効果ガス 排出量削減	— ☆CO2排出量の削減 ☆エコドライブ	→  
	→ 大気汚染物質 排出量削減	— ☆エコドライブ	→  
水	→ 使用量削減	— ☆水使用量削減	→ 
生物多様性	→ 事務所・社有 地での生物多 様性	— 緑化、社有地の保全	→ 
	→ 環境教育	— ☆社員教育、啓発	→  
社会・地域	→ 貢献	— ☆地域活動支援	→ 